

一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和 2年11月20日
東村山市議会議長 様

議席番号 21番
質問者 伊藤 真一

記

1. 「子どもインフルエンザ予防接種助成制度」の創設について

季節性インフルエンザは子ども、特に乳幼児が感染すると、重い後遺症や命に関わるインフルエンザ脳炎・脳症などの合併症を発症する恐れがあるといわれています。

また、学校を舞台として感染拡大し、結果として広く社会全体に感染を広げている現状から、公衆衛生上も就学期の子どもたちへの予防接種の必要性、有効性を訴える専門家もいます。

一方、予防接種の費用は1回4000～5,000円程度と決して安くはなく、特に子育て世帯の負担となっています。更に、13歳未満の児童は2回の接種が必要とされ、多子世帯にとっては大きな負担であり、接種させたいと思いながら断念している家庭は少なくないのが現状と思われます。また、上述の乳幼児や学童がインフルエンザ罹患により脳炎・脳症を発症した場合、その集中治療等に要する高額な医療費は市の保険財政への負担となり得ることも懸念されます。

子どもたちをはじめ、公衆衛生を通じ市民全体の健康を考える上で、インフルエンザ予防接種はとても重要な施策であると考え、その助成制度創設を視野に、以下質問いたします。

- (1) 世代別人数から見たインフルエンザ患者の割合について、全体を分母とし、0歳から14歳までを分子として算定した結果により、過去3シーズンの推移を伺う。(市内のデータが無い場合は、都感染症情報センター等の調査結果でよい。)
- (2) 流行期である12月から2月の3か月について、月ごとのインフルエンザを理由とする市内小中学校の学級閉鎖数を、過去3シーズンについて伺う。
- (3) 中学生までの児童の罹患の割合や、学級閉鎖の実施状況から考えられる、「イン

フルエンザ子ども予防接種」の有効性について、健康福祉部、こども家庭部、教育部のそれぞれ見解を伺う。

- (4) 昨シーズンの、中学生までの世代の予防接種の状況を伺う。
(市内のデータが無い場合は、都感染症情報センター等の調査結果でよい。)
- (5) 費用負担を理由に接種を見送る家庭が少なくないを考える。子育て支援と公衆衛生の両面からこれをどう考えるか、見解を伺う。
- (6) 多摩 26 市における、「子どもインフルエンザ予防接種助成」の実施状況を伺う。
- (7) 本件についての東村山医師会の見解を承知しているか。
- (8) 清瀬市は接種費用として、2000 円を助成している。年齢により 2 回が望ましい場合も含め、同額の助成を行う場合の予算規模について伺う。
- (9) 将来的には、国は子どものインフルエンザ定期接種化をめざすべきではないか
と考える。任意接種とされている現状、自治体としては子育て支援と公衆衛生の
視点から、独自の助成制度を創設すべきであると考えているが市長の見解を伺う。

2. スマートシティ実証事業について

9 月定例会において既に概要について説明のあったスマートシティ実証事業について、その目的、狙いについて再度、確認します。

- (1) 分野横断的な全体最適によって解決すべき東村山市の具体的課題とは何か。
- (2) 実証事業で用いる交通手段に、デマンド型バス、エリア内タクシー、市内全域タクシーの 3 種を採用し、それを有償、無償に区分して運行する理由を伺う。
- (3) 国のめざす Society5.0 において、東村山市の実証事業が持つ意義とは何か。
- (4) 得られたデータに基づく実証事業後の取組みについて伺う。
- (5) 住民や店舗の積極的参加をどのように周知し促していくのか、計画を伺う。